

施策	4202 地域福祉の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民全般						
施策が目指す姿	様々な課題を抱える人たちも安心して暮らすことができる、地域で助け合う互助・共助の確立に向け、社会福祉協議会やNPO等の地域福祉団体・ボランティアと地域の特性に応じた連携強化等を図る。						
成果指標	民生委員年間総活動数...2022年度目標値 51,000日(現状値50,416日) ボランティアセンター登録団体数...2022年度目標値 190団体(現状値178団体) ボランティア登録者数...2022年度目標値 313人(現状値223人)						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [日]	予定	50,530.00	50,640.00	50,760.00	50,880.00	51,000.00
		実績	49,799.00	47,779.00	37,603.00		
	成果指標2 [団体]	予定	180.00	182.00	185.00	187.00	190.00
		実績	204.00	210.00	175.00		
		単位コスト	1,916.38	1,825.48	1,925.13		
	成果指標3 [人]	予定	241.00	259.00	277.00	295.00	313.00
		実績	247.00	203.00	37.00		
		単位コスト	1,582.76	1,888.42	9,105.35		
	成果指標4 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
トータルコスト(千円)	予定	387,417	383,350	336,898	0	0	
	実績	390,942	383,350	336,898	0	0	
内部評価	貢献度	高齢者や障がい者が健康で生きがいを持ち、住み慣れた地域で安心して暮らすためには、地域で助け合う「互助・共助」の確立が重要であるため、貢献度は高い。					
	達成状況	ボランティア登録の基準の見直しを行ったことにより、登録者数が減少となった。					
	課題	人口減少、少子高齢化、核家族化の進行、8050問題、地域のつながりの希薄化など、地域社会を取り巻く環境の変化により、市民の福祉ニーズが多様化・複雑化している。					
	取組方針	地域で暮らし、支援を必要とする高齢者や障がい者に対して、地域での連携を更に強化し、地域共生社会の実現のため、地域全体で支える仕組みづくりを推進する。					
外部評価							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度
	200401	社会福祉協議会補助金				125,724	100
	759101	地域力強化推進事業費				13,627	84
	201401	地域福祉基金積立金				21,126	63
	200201	地域福祉計画策定委託費				5,169	59
	200101	民生委員児童委員活動費				47,056	56
	762601	地域支え合い活動スタートアップ支援補助金				2,250	10
	200301	災害弔慰見舞費				1,970	1
	200902	大平地域福祉センターふるさとふれあい館管理運営費				16,274	1
	203201	福祉総務課一般経常事務費				16,111	1
	203202	保健福祉事務費(大平)				37,541	1

単位施策評価表 補表

施策	4202 地域福祉の充実		
区分	妥当性	妥当	地域で助け合う「互助・共助」を確立するためには、民生委員、ボランティア団体、社会福祉協議会等との連携は不可欠であり、妥当である。
	コスト削減の余地	無	地域福祉の充実を図るためにも、コスト削減は困難である。
	受益者負担	適正	施設の利用者層を考慮すると、現在の負担は適切である。
	上位貢献度	有効	要支援者への対応、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会の実現には大いに貢献している。
	類似事業の有無	無	類似事業は他には無い。
	成果向上の余地	有	地域住民によるボランティア活動に対する支援や地域の特性に応じた連携強化を進めること等により成果の向上が図れる。
内部評価	貢献度		
	達成状況		
	課題	<p>市民の福祉ニーズが多様化・複雑化しているため、地域の身近な存在としての民生委員の役割は重要だが、現在の主な活動対象者が高齢者であるため、様々な市民のニーズへの対応が必要である。</p> <p>また、自治会等による地域支え合い活動など地域住民による互助・共助の必要性の普及や誰もが住みやすい地域共生社会への理解を進める事が必要である。</p> <p>更に、新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業の進捗が困難であったことから、今後はコロナ禍においても持続可能な福祉体制の構築が必要である。</p>	
	取組方針	<p>地域で安心して暮らしていくためには、複合的な課題を抱える方や家庭が多いため、民生委員や地域福祉関係機関との連携を更に強化し、協働による支援体制の構築に取り組んでいく。</p> <p>また、自治会等による見守り等の地域支え合い活動を推進するため、補助金制度を設けており、誰もが住みやすい地域づくりを進めるため、地域に住んでいる人々が主役となるよう、引き続き、新たな生活に対応する地域支え合い活動の普及に取り組んでいく。</p>	